

## 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、改正平成 21 年 10 月 16 日、改正令和 2 年 5 月 15 日  
内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

a.時 価 のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算  
定)によっている。

b.時 価 のないもの……総平均法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

什 器 備 品……定額法によっている。

ソフトウェア……定額法によっている。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	9,303,128,570	199,019,830	90,000	9,502,058,400
債券	8,500,290,000	0	90,000	8,500,200,000
不動産投資信託	802,838,570	199,019,830		1,001,858,400
普通預金	1,119,734,481	0	19,914,174	1,099,820,307
小 計	10,422,863,051	199,019,830	20,004,174	10,601,878,707
特定資産				
アジア資本市場研究会議準備資金	18,573,887	0	18,573,887	0
普通預金	18,573,887	0	18,573,887	0
金融・証券研究助成準備資金	3,058,259	0	3,058,259	0
普通預金	3,058,259	0	3,058,259	0
金融・資本市場研究助成準備資金	35,500,000	0	5,410,000	30,090,000
普通預金	35,500,000	0	5,410,000	30,090,000
外国人留学生奨学準備資金	93,750,000	0	11,100,000	82,650,000
普通預金	93,750,000	0	11,100,000	82,650,000
小 計	150,882,146	0	38,142,146	112,740,000
合 計	10,573,745,197	199,019,830	58,146,320	10,714,618,707

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	9,502,058,400	(9,502,058,400)	(0)	(0)
債券	8,500,200,000	(8,500,200,000)	(0)	(0)
不動産投資信託	1,001,858,400	(1,001,858,400)	(0)	(0)
普通預金	1,099,820,307	(702,888,368)	(396,931,939)	(0)
小 計	10,601,878,707	(10,204,946,768)	(396,931,939)	(0)
特定資産				
アジア資本市場研究会議準備資金	0	(0)	(0)	(0)
普通預金	0	(0)	(0)	(0)
金融・証券研究助成準備資金	0	(0)	(0)	(0)
普通預金	0	(0)	(0)	(0)
金融・資本市場研究助成準備資金	30,090,000	(0)	(30,090,000)	(0)
普通預金	30,090,000	(0)	(30,900,000)	(0)
外国人留学生奨学準備資金	82,650,000	(0)	(82,650,000)	(0)
普通預金	82,650,000	(0)	(82,650,000)	(0)
小 計	112,740,000	(0)	(112,740,000)	(0)
合 計	10,714,618,707	(10,204,946,768)	(509,671,939)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,821,256	1,347,519	473,737
ソフトウェア	2,849,000	47,483	2,801,517
合 計	4,670,256	1,395,002	3,275,254

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
ユーロ円債 35 銘柄	8,500,200,000	8,463,219,000	▲36,981,000
合 計	8,500,200,000	8,463,219,000	▲36,981,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	290,195,805
基本財産受取分配金	44,311,331
合 計	334,507,136

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、公社債、追加型公社債投資信託、不動産投資信託(ETFを含む)による投資有価証券で資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、公社債、追加型公社債投資信託、不動産投資信託(ETF を含む)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。公社債は原則満期保有目的での購入としており、その大部分はデリバティブを組み込んだ債券で、償還価格は円建て額面金額の100%、利息は為替または金利の参照指標に基づき決定されるため、利息部分は市場リスク(為替の変動リスクまたは金利の変動リスク)にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産及び積立資産取扱規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。